

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401010100	事業の種類	1
年度	1	事務事業名	障害者地域生活支援事業	予算事業名	障害者地域生活支援事業
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	片山和彦
		取組み事項	相談支援体制を充実する	担当者名	木下卓巳
				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児			
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ			
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、障害者等がその有する能力及び適性に応じ、安心して自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会の実現に			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		国の地域生活支援事業実施要綱に規定する市町村地域生活支援事業として、必須事業及びその他の事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	相談支援事業	人	947	1242	1164	1200
	日常生活用具給付等事業	人	62	60	56	56
	地域生活支援事業(移動・日中)	人	45	51	43	43

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	1.496	1.492	100	1.517	102	1.460	96	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	11,917,240	11,461,268	96	11,585,339	101	11,295,081	97	
	事業費	46,327,625	46,963,660	101	41,446,403	88	44,686,000	108	
	合計	58,244,865	58,424,928	100	53,031,742	91	55,981,081	106	
財源内訳	国庫支出金		14,775,000	-	14,311,000	97	13,540,000	95	
	県支出金		7,387,000	-	7,018,000	95	6,410,000	91	
	市債		0	-	0	-	0	-	
	その他		39,500	-	33,500	85	18,000	54	
	一般財源	58,244,865	36,223,428	62	31,669,242	87	36,013,081	114	
合計	58,244,865	58,424,928	100	53,031,742	91	55,981,081	106		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談支援体制の整備状況							
指標説明(式)		障害者基幹相談支援センター相談件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	500	1000	200.0	1300	130.0	1200	92.3	
	実績	947	1242	131.2	1164	93.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

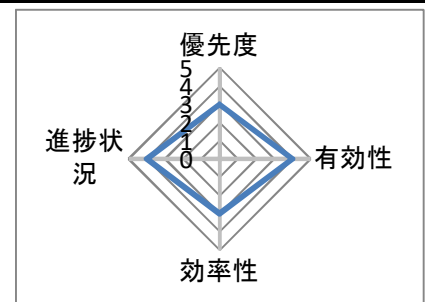
指標名1		地域生活支援事業1人当りコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷障害者手帳所持者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	30000	35000	116.7	35000	100.0	34000	97.1	
	実績	33765	33870	100.3	31380	92.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用者数が一定数存在し、有効的に事業が実施されている。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	負担割合の適正化	全体のコストから見て、市の負担割合が大きい。	3
	手段の最適性	概ね適正に行うことができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	本市の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	事業の内容を十分に周知し円滑な実施に努めるとともに、利用者に配慮した事業の実施に努める。

配点	25
総合評価	17

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項	国、県の補助はあるものの、市の負担割合が大きいので、コストを意識した効率的な事業実施を行う。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401010200		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	予算事業名	成年後見制度利用支援事業	優先度	3
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	片山和彦	担当者名	木下卓巳
		取組み事項	相談支援体制を充実する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規	知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2、相生市成年後見制度における市長による審判の請求に関する要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	障害福祉サービスを利用する知的・精神障害者のうち、後見開始等の審判の申立てを市町村が行う必要がある者で、配偶者及び4親等以内の親族がいない、申立てに要する経費を補助しな					
	誰(何)を対象として	後見開始等の審判の申立て等に要する経費					
	意図(どのような状態にしたいのか)	判断能力が不十分な者に対して、後見等の業務を適正に行うことができる後見人等を設定し、本人の財産管理や身上監護を適切に行う。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市内に住所又は居所を有し、法に規定する後見、保佐又は補助を必要とする状態にある者のうち、審判の請求をすべき親族等がない場合に、本人の福祉の向上を図るために市長が後見開始等の審判の請求を家庭裁判所に行う。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	市長申立て等件数	件	1	1	1	1	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.068	0.048	71	0.048	100	0.020	42	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	895,936	726,572	81	729,429	100	499,401	68	
	事業費	240,000	240,000	100	240,000	100	901,000	375	
	合計	1,135,936	966,572	85	969,429	100	1,400,401	144	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,135,936	966,572	85	969,429	100	1,400,401	144	
合計	1,135,936	966,572	85	969,429	100	1,400,401	144		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		市長申立て等件数							
指標説明(式)		年間成年後見制度市長申立て等件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2		成年後見市長申立て1件当たりの助成額							
指標説明(式)		年額助成額/年間成年後見申立て等件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/人	目標	240000	240000	100.0	480000	200.0	240000	50.0	
	実績	240000	240000	100.0	240000	100.0			

【効率性】

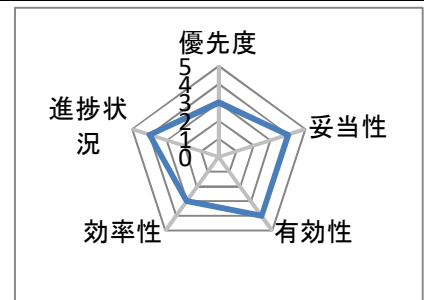
指標名1		成年後見市長申立て1件当たりのコスト							
指標説明(式)		人件費/年間成年後見申立て件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	895936	723400	80.7	713324	98.6	499401	70.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	達成できた。	4
	市民サービス	今後、親なき後の障害者の利用が増える可能性がある。	
効率性	手段の最適性	適切な手段により実施されているが、今後、西播磨成年後見支援センター等の関係機関との連携を深めていく必要がある。	3
	執行体制の効率性	適切な執行体制により実施されているが、後見の必要があると思われる方が利用を拒否される場合の対応等を考える必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	成年後見制度を利用することが有用であると認められる者が当該制度を利用できるよう、関係機関等への周知が必要である。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	西播磨成年後見支援センター等の関係機関との連携及び情報共有を図る。

配点	32.5
総合評価	23

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる者が当該制度を円滑に利用できるよう、関係機関との連携を深める。				
見直し事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401010300		事業の種類	4		
年度	1	事務事業名	基幹相談支援センター等運営事業		予算事業名	優先度		3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山和彦	担当者名	木下卓巳	
取組み事項		相談支援体制を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
事業の目的	誰のために(具体的に)	障害者等						
	誰(何)を対象として	相談支援体制の充実						
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		地域における障害のある人の相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談等の業務を総合的に実施する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	相談件数	人	947	1,242	1164	1200	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.172	0.272	158	0.272	100	0.232	85	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,698,608	2,391,788	141	2,384,789	100	2,088,765	88	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,698,608	2,391,788	141	2,384,789	100	2,088,765	88	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,698,608	2,391,788	141	2,384,789	100	2,088,765	88	
合計	1,698,608	2,391,788	141	2,384,789	100	2,088,765	88		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談件数							
指標説明(式)		年間相談件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標	300	1000	333.3	1,300	130.0	1200	92.3	
	実績	947	1,242	131.2	1164	93.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

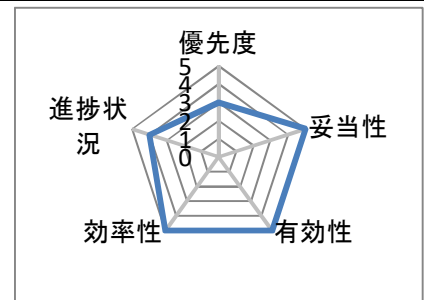
指標名1		一人当たりのコスト							
指標説明(式)		委託料/年間相談件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標	45000	13500	30.0	10385	76.9	11250	108.3	
	実績	14255	10870	76.3	11600	106.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	一定数の相談件数があり、障害特性や障害者の生活実態に関する詳細な知識と経験を有する相談支援専門員が相談に応じている。	5
	市民サービス	障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与するなど、相談支援の拠点として、障害者等の生活の質の向上及び福祉の増進に寄与している。	
効率性	手段の最適性	直営で相談支援専門員を確保することは困難であり、民間事業所に委託することが最適である。	5
	執行体制の効率性	相談支援事業所に委託することで、障害福祉サービスにスムーズにつなげる体制となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	総合的・専門的な相談支援の実施は行うことができているが、地域の相談機関との連携強化の取組を更に進めていく必要がある。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	各種の相談機関等との連携強化の取組を更に進めていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	計画的な連携会議の開催等、各種の相談機関等との連携体制の強化を図る。

配点	32.5
総合評価	27.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	計画的な連携会議の開催等、各種の相談機関等との連携体制の強化について適切に市が関与する。
見直事項	
新規事項	
方向	継続   成果   維持   総コスト   維持



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401020100		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	障害者自立支援事業		予算事業名	障害者自立支援事業		優先度	5
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する			担当課長	片山 和彦	担当者名	寺田 知広	
取組み事項		雇用を促進し、就労への支援をする			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名		障害者基本計画及び障害福祉計画の策定			障害者福祉システムG-trust更新				
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児							
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ							
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者や家族の不安・軽減を解消することにより、日常生活の安定を図るとともに、障害者の社会参加・自立を促進する。							

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		障害のある人等の申請に基づき、障害支援区分の認定等を行い、障害福祉サービスの支給決定を行う。この決定に基づき障害福祉サービスを利用した障害のある人等に対し、その費用の全部又は一部を介護給付費として支給する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	福祉サービス利用者数	人	4366	4494	4960	5266
	補装具費給付等決定件数	件	52	57	55	67
	自立支援医療利用者	人	20	21	29	17

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	1.480	1.523	103	1.487	98	1.312	88	
	臨時職員	1.203	1.728	144	1.812	105	1.948	108	
支出内訳	人件費	14,962,454	16,476,554	110	15,984,239	97	13,033,501	82	
	事業費	599,513,031	612,542,522	102	653,640,276	107	649,355,000	99	
	合計	614,475,485	629,019,076	102	669,624,515	106	662,388,501	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	614,475,485	629,019,076	102	669,624,515	106	662,388,501	99	
合計	614,475,485	629,019,076	102	669,624,515	106	662,388,501	99		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		障害福祉サービス等利用者数							
指標説明(式)		年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	4500	4600	102.2	4700	102.2	5000	106.4	
	実績	4438	4572	103.0	5044	110.3			
指標名2		障害福祉サービス等利用者1人当り事業費							
指標説明(式)		年間事業費/年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	140000	140000	100.0	140000	100.0	140000	100.0	
	実績	135086	133976	99.2	129587	96.7			

【効率性】

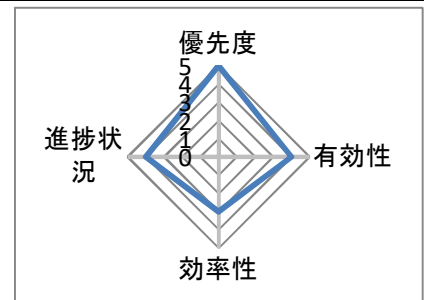
指標名1		障害福祉サービス等利用者1人当たりコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	5600	5600	100.0	5600	100.0	5600	100.0	
	実績	3371	3603	106.9	3168	87.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	サービスの利用を含めた相談を受け、その人に対して適切な支援を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	コストの節減	障害福祉サービスの利用者数が大幅に増えたことによりコストが増加した。	3
	執行体制の効率性	利用者のニーズの多様化やサービス量等の増加により、人員の確保や利用者の希望するサービスを提供している事業所を調整することに時間を要することがある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。利用者のニーズが高まり、利用者数は増加している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	サービスの種類が増加し、利用者のニーズや内容も多岐にわたるため、事務量が増加している。効率的な事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	新しい制度やサービス内容について適切な事務執行を図る。

配点	25
総合評価	21

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	国や県の動向に注視し、適切かつ効率的な事務を行う。
見直事項	福祉や子育て、介護及び関係機関との連携を密に取り、利用者に対して適切なサービスを提供する。
新規事項	
方向	継続   成果   拡大   総コスト   拡大



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030200		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	障害者自立支援事業		予算事業名	障害者自立支援事業		優先度	5
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する			担当課長	片山 和彦	担当者名	寺田 知広	
取組み事項		障害福祉サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名		障害者基本計画及び障害福祉計画の策定			障害者福祉システムG-trust更新				
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児							
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ							
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者や家族の不安・軽減を解消することにより、日常生活の安定を図るとともに、障害者の社会参加・自立を促進する。							

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		障害のある人等の申請に基づき、障害支援区分の認定等を行い、障害福祉サービスの支給決定を行う。この決定に基づき障害福祉サービスを利用した障害のある人等に対し、その費用の全部又は一部を介護給付費として支給する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	福祉サービス利用者数	人	4366	4494	4960	5266
	補装具費給付等決定件数	件	52	57	55	67
	自立支援医療利用者	人	20	21	29	17

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	1.480	1.523	103	1.487	98	1.312	88	
	臨時職員	1.203	1.728	144	1.812	105	1.948	108	
支出内訳	人件費	14,962,454	16,476,554	110	15,984,239	97	13,033,501	82	
	事業費	599,513,031	612,542,522	102	653,640,276	107	649,355,000	99	
	合計	614,475,485	629,019,076	102	669,624,515	106	662,388,501	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	614,475,485	629,019,076	102	669,624,515	106	662,388,501	99	
合計	614,475,485	629,019,076	102	669,624,515	106	662,388,501	99		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		障害福祉サービス等利用者数							
指標説明(式)		年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	4500	4600	102.2	4700	102.2	5000	106.4	
	実績	4438	4572	103.0	5044	110.3			
指標名2		障害福祉サービス等利用者1人当り事業費							
指標説明(式)		年間事業費/年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	140000	140000	100.0	140000	100.0	140000	100.0	
	実績	135086	133976	99.2	129587	96.7			

【効率性】

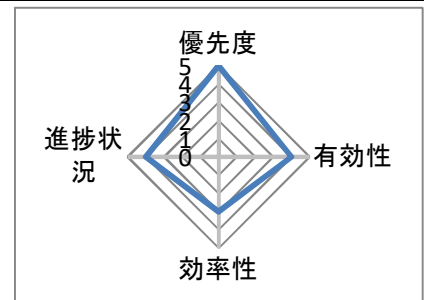
指標名1		障害福祉サービス等利用者1人当たりコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	5600	5600	100.0	5600	100.0	5600	100.0	
	実績	3371	3603	106.9	3168	87.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	サービスの利用を含めた相談を受け、その人に対して適切な支援を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	コストの節減	障害福祉サービスの利用者数が大幅に増えたことによりコストが増加した。	3
	執行体制の効率性	利用者のニーズの多様化やサービス量等の増加により、人員の確保や利用者の希望するサービスを提供している事業所を調整することに時間を要することがある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。利用者のニーズが高まり、利用者数は増加している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	サービスの種類が増加し、利用者のニーズや内容も多岐にわたるため、事務量が増加している。効率的な事務を行う必要がある。



配点	25
総合評価	21

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	新しい制度やサービス内容について適切な事務執行を図る。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	国や県の動向に注視し、適切かつ効率的な事務を行う。				
見直事項	福祉や子育て、介護及び関係機関との連携を密に取り、利用者に対して適切なサービスを提供する。				
新規事項					
方向	継続	成果	拡大	総コスト	拡大

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030300	事業の種類	1
年度	1	事務事業名	重度障害者医療費助成事業	予算事業名	重度障害者医療費助成事業
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	佐原
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する	実施計画への記載	無
				担当者名	小林
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	重度障害者医療費助成対象者			
	誰(何)を対象として	重度障害者医療費助成対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度障害者の方が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担の一部を助成し、これらの者の生活支援を図る。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		重度障害者の方の医療費の一部を助成する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	助成費	円	62818633	51200919	50055351	54286000
	現物給付額	円	59170498	46283651	46096054	49992000
	平均受給者数	人	328	334	318	320

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.494	0.205	41	0.187	91	0.199	106	
	臨時職員	0.054	0.006	11	0.018	300	0.019	106	
支出内訳	人件費	4,326,040	1,910,324	44	1,802,539	94	1,869,142	104	
	事業費	62,818,633	51,200,919	82	50,055,351	98	54,286,000	108	
	合計	67,144,673	53,111,243	79	51,857,890	98	56,155,142	108	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	31,409,316	25,600,459	82	25,027,675	98	27,143,000	108	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	35,735,357	27,510,784	77	26,830,215	98	29,012,142	108	
合計	67,144,673	53,111,243	79	51,857,890	98	56,155,142	108		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの重度障害者医療費助成額							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	175758	190909	108.6	179412	94.0	169644	94.6	
	実績	191520	153296	80.0	157407	102.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

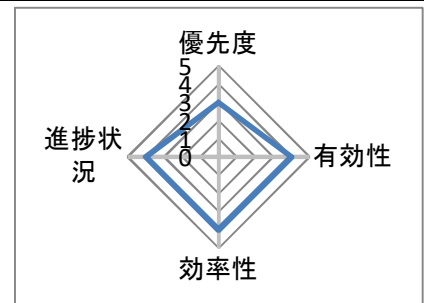
指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額/平均受給者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	164000	180000	109.8	163000	90.6	156225	95.8	
	実績	180398	138574	76.8	144956	104.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済的・社会的に弱い立場にある重度障害者に対し、1人当たり157,407円の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	条例、規則に基づき、適切に受給資格及び負担区分の認定を行い、福祉医療費の支給を行った。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として一部負担金を超える額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり144,956円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	重度障害者の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、一部負担金を控除した額を支給している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



配点	25
総合評価	18

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	事務処理要領等を策定する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030500	事業の種類	5
年度	1	事務事業名	障害者団体等補助事業	予算事業名	障害者団体等補助事業
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	片山和彦
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する	実施計画への記載	無
				担当者名	木下卓巳
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生市各種補助金等交付規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者・障害児とその家族			
	誰(何)を対象として	障害者団体等の活動費			
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者の活動の場や行動範囲を広げ、社会参加及び自立した生活を促進する。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者及びその家族等で構成され、障害者福祉向上のために活動している障害者団体等の自発的活動や理解促進事業の発展に資することを目的に、補助金を交付する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	相生市身体障害者協会事業	円	250,000	250,000	250,000	250,000
	相生市手をつなぐ育成会事業	円	200,000	200,000	200,000	200,000
	ハートフルフェア事業	円	900,000	900,000	900,000	900,000

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.048	0.020	42	0.018	90	0.012	67	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	741,576	518,420	70	507,729	98	439,425	87	
	事業費	1,350,000	1,350,000	100	1,350,000	100	1,350,000	100	
	合計	2,091,576	1,868,420	89	1,857,729	99	1,789,425	96	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,091,576	1,868,420	89	1,857,729	99	1,789,425	96	
合計	2,091,576	1,868,420	89	1,857,729	99	1,789,425	96		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助団体数							
指標説明(式)		年間補助金交付実績数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	3	100.0	3	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

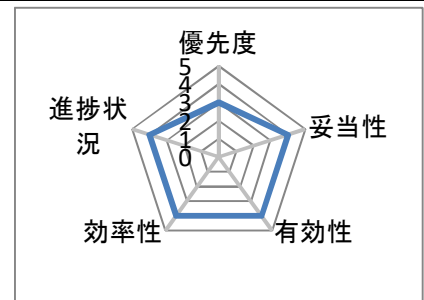
指標名1		障害者団体への補助金交付に係る1件あたりのコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷補助団体数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	670,000	700,000	104.5	601,168	85.9	596475	99.2	
	実績	697,192	622,806	89.3	619243	99.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	障害者団体等が活動を行うための適正な交付を行うことができた。	4
	市民サービス	補助金の交付により、障害者団体等を構成する障害者及びその家族の自発的活動や理解促進事業の向上が図られた。	
効率性	負担割合の適正化	それぞれの障害者団体等の活動状況に応じた適正な補助が行われている。	4
	手段の最適性	適正な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	補助金を交付し、交流活動を支援するとともに、自立のための社会に働きかける活動を促進する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	特定の者のみが事業に携わるのではなく、多くの障害者等やその家族、地域住民等が事業に関わっているかどうかを確認し、質的な向上を図る。

配点	32.5
総合評価	24

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	支出された補助金が単に団体を維持するための管理費等として使用されていないかなどを精査し、有効な活動を支援する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030600		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	特別障害者手当等支給事業		予算事業名	特別障害者手当等支給事業		優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する			担当課長	片山 和彦	担当者名	菅尾 知恵子	
取組み事項		障害福祉サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		特別児童扶養手当等の支給に関する法律第17～26条、第26条の2～5及び国民年金法の一部を改正する法律附則第97条第2項で準用する第18条・令第42号附則第2条の2							
事業の目的	誰のために(具体的に)	特別障害者手当:福祉手当より重度の障害を持つ20歳以上の者。障害児福祉手当:重度の障害を持つ20歳未満の児童。経過福祉手当:法改正前の福祉手当受給資格者のうち、特別障害者							
	誰(何)を対象として	福祉手当受給対象者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度の障害により、特に必要とされる経済的負担を軽減し、生活の向上を図る。							

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		重度の障害のある在宅の20歳以上の者に対し、特別障害者手当として月額2万7,350円を支給する。重度の障害のある在宅の20歳未満の児童に対し、障害児福祉手当として月額1万4,880円を支給する。国民年金法改正前の福祉手当受給資格者のうち、改正法の特別障害者手当に該当					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	特別障害者手当	延人	269	250	264	300	
	障害児福祉手当	延人	117	130	116	156	
	経過福祉手当	延人	18	12	12	12	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.084	0.084	100	0.084	100	0.084	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,019,424	994,196	98	995,469	100	979,209	98	
	事業費	9,181,550	8,808,160	96	9,059,400	103	10,645,000	118	
	合計	10,200,974	9,802,356	96	10,054,869	103	11,624,209	116	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	10,200,974	9,802,356	96	10,054,869	103	11,624,209	116	
合計	10,200,974	9,802,356	96	10,054,869	103	11,624,209	116		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		特別障害者手当等支給件数							
指標説明(式)		年間支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
延人	目標	444	468	105.4	468	100.0	468	100.0	
	実績	404	392	97.0	392	100.0			
指標名2		特別障害者手当等1件当り支給額							
指標説明(式)		年間事業費/年間支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
延人	目標	22865	22107	96.7	22214	100.5	22746	102.4	
	実績	22727	22470	98.9	27156	120.9			

【効率性】

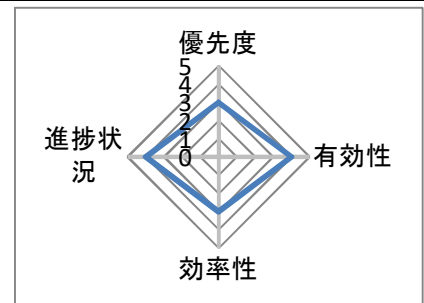
指標名1		特別障害者手当等支給に係る1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	2240	2157	96.3	2128	98.7	2092	98.3	
	実績	2523	2536	100.5	2539	100.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	有資格者に対し、適正に実施することができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令に基づき、事態を適正にすることができた。	
効率性	コストの節減	ほぼ横ばいである。	3
	執行体制の効率性	適正な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	認定事務及び支給事務は計画的に処理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	手当の支給条件が複雑であり、対象者の適正な確認が困難



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	制度への理解を深めるとともに、対象となる可能性の手帳取得者等へ案内を行う。

配点	25
総合評価	17

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	手帳申請時等に対象となる可能性のある方へ制度の周知及び申請案内を行う。
見直事項	
新規事項	
方向	継続   成果   維持   総コスト   維持

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030700	事業の種類	1
年度	1	事務事業名	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	予算事業名	重度心身障害者(児)介護手当支給事業
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	片山 和彦
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する	担当者名	菅尾 知恵子
				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		兵庫県重度心身障害者(児)介護手当支給事業実施要綱、相生市重度心身障害者介護手当支給条例、相生市重度心身障害者介護手当支給条例施行規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳未満の介護保険を利用しない重度の身体障害者手帳及び療育手帳認定者で、居宅で6ヶ月以上常時臥床の状態若しくは同様の状態であり、常時介護を要する者を主として介護している者			
	誰(何)を対象として	常時臥床若しくは同様の状態であり、常時介護を要する重度障害のために要する特別な経済的需用			
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度心身障害者(児)の介護者又は障害者本人の経済的負担を軽減し、生活の向上を図る。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者手帳1・2級及び重度の療育手帳認定者であって、居宅において6か月以上常時臥床若しくは同様の状態であり、常時介護を要する65歳未満の者を主として介護している者のうち、市民税非課税世帯で過去1年間に障害福祉サービス等を利用していない者に年額10万円				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	重度心身障害者(児)介護手当	延人	353	353	296	360

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.084	0.084	100	0.084	100	0.084	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,019,424	994,196	98	995,469	100	979,209	98	
	事業費	1,649,998	1,641,664	99	1,412,496	86	1,850,000	131	
	合計	2,669,422	2,635,860	99	2,407,965	91	2,829,209	117	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,669,422	2,635,860	99	2,407,965	91	2,829,209	117	
合計	2,669,422	2,635,860	99	2,407,965	91	2,829,209	117		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		重度心身障害者(児)介護手当支給件数							
指標説明(式)		年間支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
延人	目標	400	444	111.0	408	91.9	360	88.2	
	実績	353	353	100.0	296	83.9			
指標名2		重度心身障害者(児)介護手当1件当り支給額							
指標説明(式)		年間事業費/年間支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	5000	4842	96.8	5025	103.8	5139	102.3	
	実績	4674	4651	99.5	6250	134.4			

【効率性】

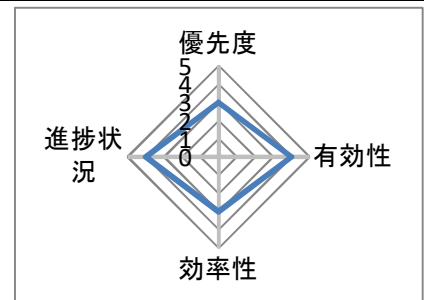
指標名1		重度心身障害者(児)介護手当1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費/年間支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	2486	2274	91.5	2441	107.3	2720	111.4	
	実績	2888	2816	97.5	3363	119.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	有資格者に対し、適正に実施することができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	コストの節減	ほぼ横ばいである。	3
	執行体制の効率性	適切な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに事務執行できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	県事業、市単独分の受給資格認定業務等が複雑であり、適正に執行する必要がある。



配点	25
総合評価	17

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	制度の周知を行い、より適正かつ効果的に執行する。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	受給対象者の申請について適正な周知を行う。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030800		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	重症心身障害者福祉年金支給事業		予算事業名	重症心身障害者福祉年金支給事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山和彦	担当者名	山本由香里
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市重症心身障害者福祉年金条例、相生市重症心身障害者福祉年金条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者で、相生市に引き続き1年以上住所を有する者					
	誰(何)を対象として	重度の障害のために要する特別な経済的需用					
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度の障害により特に必要とされる経済的負担を軽減し、生活の向上を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者で、相生市に引き続き1年以上住所を有する者に福祉年金を支給する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	1級福祉年金	延人	5735	5882	5770	6000
	2級福祉年金	延人	1789	1649	1586	1740

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.084	0.084	100	0.084	100	0.084	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,019,424	994,196	98	995,469	100	979,209	98	
	事業費	16,626,400	16,755,200	101	16,385,600	98	17,184,000	105	
	合計	17,645,824	17,749,396	101	17,381,069	98	18,163,209	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	17,645,824	17,749,396	101	17,381,069	98	18,163,209	104	
合計	17,645,824	17,749,396	101	17,381,069	98	18,163,209	104		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		福祉年金支給件数							
指標説明(式)		年間支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
延人	目標	7980	7860	98.5	7800	99.2	7740	99.2	
	実績	7524	7531	100.1	7356	97.7			
指標名2		福祉年金1件当り支給額							
指標説明(式)		年間事業費/年間支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	2195	2205	100.5	2222	100.8	2347	105.6	
	実績	2210	2225	100.7	2363	106.2			

【効率性】

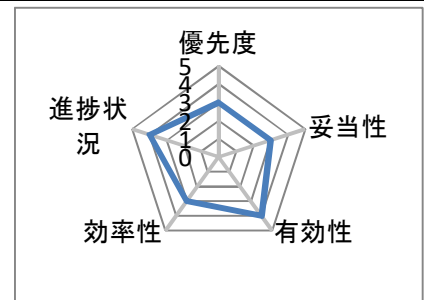
指標名1		福祉年金支給に係る1件あたりコスト							
指標説明(式)		年間人件費/年間支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	125	128	102.4	128	100.0	127	99.2	
	実績	135	132	97.8	135	102.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	有資格者に対し、適正に実施することができた。	4
	市民サービス	福祉年金の支給により、障害者の経済的負担を軽減することができた。	
効率性	コストの節減	総事業費は前年とほぼ同額のため、コスト節減することはできなかった。	3
	手段の最適性	手帳交付時に受給資格対象者に申請をしてもらうことで適正に実施することができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに事務が処理されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	少額のため、受給者自身が受給していることの認識が薄い。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	受給者の受給資格要件を調査し適正に支給する。

配点	32.5
総合評価	21.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項	受給者の手帳有効期限等の受給要件を調査する。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030900		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	身体障害者福祉基金事業		予算事業名	身体障害者福祉基金事業 優先度 3	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山和彦 担当者名 木下卓巳	
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規	相生市身体障害者福祉基金条例、相生市身体障害者福祉金支給規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者またはその介護者					
	誰(何)を対象として	身体障害者の福祉の増進を図る事業、リフト付車両等の購入、改造費					
	意図(どのような状態にしたいのか)	機能訓練室の器具の設置、管理及びリフト付車両等の購入、改造費を助成し、生活の質の向上を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者福祉基金の運用益をもって、身体障害者手帳1級又は2級を所持し、下肢又は体幹機能障害により、車いす等を使用している在宅の身体に障害のある人又はその介護者に対し、リフト付車両等の新規購入等にかかる経費を100,000円を限度に助成する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	福祉金助成件数	件	1	0	0	2	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.024	100	0.020	83	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	556,344	548,156	99	552,069	101	499,401	90	
	事業費	100,000	1,363,146	1,363	89,360	7	292,000	327	
	合計	656,344	1,911,302	291	641,429	34	791,401	123	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	656,344	1,911,302	291	641,429	34	791,401	123	
合計		656,344	1,911,302	291	641,429	34	791,401	123	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		福祉金助成件数							
指標説明(式)		年間助成件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	1	0	0.0	0	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

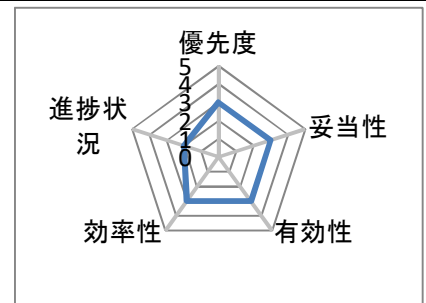
指標名1		福祉金助成1人当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間助成件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	260296	266348	102.3	262402	98.5	249700	95.2	
	実績	556344	0	0.0	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	手帳交付時に制度の周知を図っているが、実績が低下している。	3
	市民サービス	障害者の健康保持及び経済的負担を軽減し、生活の質の向上が図れる。	
効率性	コストの節減	申請件数の低下により計画値に達せず、結果コスト削減となった。	3
	執行体制の効率性	広報掲載により対象者への制度の周知を図る。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	申請件数の減少	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	申請実績が無いため、周知方法の検討が必要



配点	32.5
総合評価	18.5

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	制度の周知方法を検討する。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	広報誌等に掲載し制度の周知を図る。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031000		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	心身障害児童就学奨励金支給事業	予算事業名	心身障害児童就学奨励金支給事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山和彦	担当者名	山本由香里
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市中心身障害児童就学奨励金支給規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	特別支援学校に在籍する心身障害児の保護者で市内に1年以上市内に住所を有する保護者					
	誰(何)を対象として	心身障害児童の就学に要する経済的負担					
	意図(どのような状態にしたいのか)	心身障害児童の就学に要する経済的負担を軽減し、就学環境の向上を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		特別支援学校に就学する心身に障害のある児童であって、市内に引き続き1年以上住所を有する児童及びこれら以外の児童で当該児童の保護者が市内に引き続き1年以上住所を有する児童の保護者に就学奨励金を支給する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	就学奨励金	件	32	28	21	25	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.024	100	0.020	83	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	556,344	548,156	99	552,069	101	499,401	90	
	事業費	384,000	336,000	88	249,000	74	300,000	120	
	合計	940,344	884,156	94	801,069	91	799,401	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	940,344	884,156	94	801,069	91	799,401	100	
合計	940,344	884,156	94	801,069	91	799,401	100		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		奨励金支給件数							
指標説明(式)		年間の奨励金支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	34	32	94.1	30	93.8	25	83.3	
	実績	32	28	87.5	21	75.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

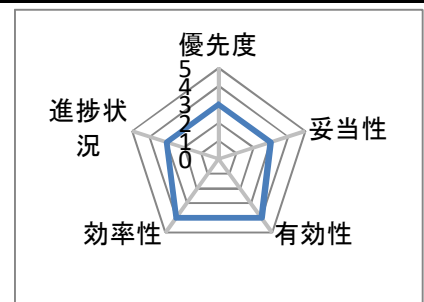
指標名1		奨励金支給に係る1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	16363	16647	101.7	17493	105.1	19976	114.2	
	実績	17386	19577	112.6	26289	134.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	奨励金支給対象者を的確に把握し、適正な支給を行うことができた。	4
	市民サービス	奨励金の支給による経済的負担の軽減により、心身障害児の就学環境の向上が図られた。	
効率性	手段の最適性	効率的に実施されている。	4
	コストの節減	昨年度に比べ在籍者数がやや減少したため、支給額も減少した	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに事務が執行できている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	心身障害児の保護者のニーズは高い。



配点	32.5
総合評価	21.5

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	他機関との連携により受給資格者の把握に努め、効率的に事務を執行する

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	保護者の経済的負担の軽減を図るため制度の継続が必要				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031100		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	心身障害者扶養共済制度施行事業	予算事業名	心身障害者扶養共済制度施行事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	菅尾 知恵子
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		兵庫県心身障害者扶養共済制度条例施行規則、相生市中心身障害者扶養共済制度掛金助成規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者					
	誰(何)を対象として	共済制度掛金					
	意図(どのような状態にしたいのか)	共済制度掛金の一部を助成し、制度への加入促進及び加入者の負担軽減を図ることにより、保護者が死亡・高度障害になった場合の障害者の経済的安定を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		心身に障害のある人の保護者が、毎月納入する共済制度掛金の額を課税状況に応じて助成する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	助成件数	件	1	1	1	2	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.084	0.084	100	0.084	100	0.084	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,019,424	994,196	98	995,469	100	979,209	98	
	事業費	23,040	23,040	100	23,040	100	51,000	221	
	合計	1,042,464	1,017,236	98	1,018,509	100	1,030,209	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,042,464	1,017,236	98	1,018,509	100	1,030,209	101	
合計	1,042,464	1,017,236	98	1,018,509	100	1,030,209	101		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		心身障害者扶養共済制度掛金助成件数							
指標説明(式)		年間助成件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
延人	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2		心身障害者扶養共済制度掛金助成1件当り助成額							
指標説明(式)		年間事業費/年間助成件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	25500	25500	100.0	25500	100.0	25500	100.0	
	実績	23040	23040	100.0	23040	100.0			

【効率性】

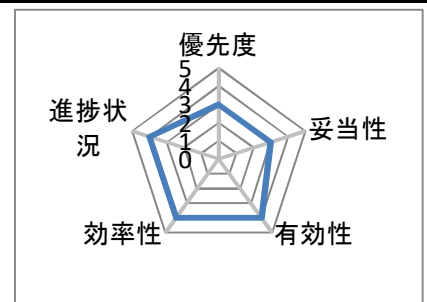
指標名1		心身障害者扶養共済制度掛金助成に係る1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間助成件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	497297	504728	101.5	498052	98.7	489605	98.3	
	実績	1019424	994196	97.5	995469	100.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者に対し、適正に実施することができた。	4
	市民サービス	掛金の助成により、共済制度加入者の経済的負担の軽減が図られた。	
効率性	負担割合の適正化	世帯の所得階層に応じた助成を行うことで、障害者(児)の保護者の負担に対して適正な助成を行った。	4
	手段の最適性	適正な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	定期的な事務であり計画通りに執行できている	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	一部の対象者のみの利用となっている状態であるため、市民ニーズを適切に図ることが難しい。



配点	32.5
総合評価	22.5

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	今後の新規加入者の動向にも注意を払いながら、市民ニーズについて検討を行う。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	制度の周知を行い、より適正かつ効率的な執行を行う。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031200		事業の種類	5	
年度	1	事務事業名	心身障害者(児)歯科診療事業		予算事業名	心身障害児(者)歯科診療事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山和彦	担当者名	木下卓巳
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市各種補助金等交付規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	心身障害のため、一般の歯科医院で治療を受けることが困難な心身障害者(児)					
	誰(何)を対象として	一般社団法人相生・赤穂市郡歯科医師会附属歯科診療所					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者のある人が、その心身の障害にかかわらず、適切な歯科治療を受けることができ、安心して健康的な日常生活を送ることができるようにする。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		心身の障害のため、一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害のある人を対象に、歯科治療及び予防的な処置を行う歯科診療所に対し、相生市、赤穂市、上郡町が共同で運営に要する費用の一部を助成する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	受診延人数	人	103	119	108	110

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.048	0.052	108	0.052	100	0.036	69	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	741,576	756,308	102	758,989	100	619,353	82	
	事業費	2,404,000	2,580,000	107	2,773,000	107	2,902,000	105	
	合計	3,145,576	3,336,308	106	3,531,989	106	3,521,353	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,145,576	3,336,308	106	3,531,989	106	3,521,353	100	
合計	3,145,576	3,336,308	106	3,531,989	106	3,521,353	100		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		歯科診療所受診者数							
指標説明(式)		年間歯科診療所受診者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	80	90	112.5	120	133.3	110	91.7	
	実績	103	119	115.5	108	90.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/人	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

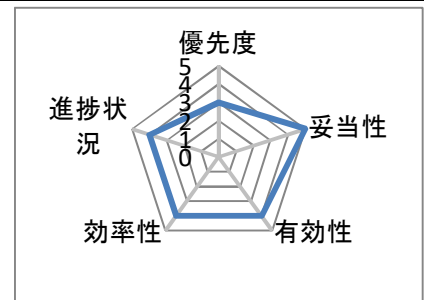
指標名1		歯科診療所受診者に係る1人当りコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷年間歯科診療所受診者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/人	目標	38927	37057	95.2	29314	79.1	32012	109.2	
	実績	30540	28035	91.8	32704	116.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	一定数の利用者数があった。	4
	市民サービス	障害者(児)に適切な歯科診療を提供することができた。	
効率性	負担割合の適正化	均等割、人口割、利用者割により2市1町で適正に負担している。	4
	手段の最適性	障害者(児)のニーズに対応できるよう、適切な手段により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新規利用者の手続き及び補助金交付事務は円滑に処理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	新規利用者が少ない。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害者(児)が適切な歯科治療を受けられることについて、周知に努める。

配点	32.5
総合評価	25.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直し事項	窓口及び広報紙等、事業の周知方法を検討する。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031300		事業の種類	9		
年度	1	事務事業名	障害福祉計画等策定事業		予算事業名	障害福祉計画等策定事業		優先度
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山和彦	担当者名	木下卓巳
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児						
	誰(何)を対象として	身体・知的・精神障害者、障害児の暮らしにくさ、生活のしづらさ						
	意図(どのような状態にしたいのか)	直近の障害保健福祉施策の動向等を踏まえ、相談支援、教育・療育支援、就労支援、人材育成を進め、支援体制を充実させ、障害者の生活上の問題を解消する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市における障害者施策に関する基本的な事項を定める計画として、平成30年度から平成35(2023)年度を計画期間とする、第3次障害者基本計画を策定する。また、障害福祉サービスの確保策等を定める計画として、平成30年度から平成32(2020)年度を計画期間とする、第5					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	アンケート調査(障害者)	件	1500	0	0	1500	
	アンケート調査(一般市民)	件	500	0	0	500	
	ヒアリング調査	件	19	0	0	22	
	障害者手帳所持者数	人	1725	1725	1690	1643	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.334		0	0.004	-	0.336	8,400	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,948,924	369,740	13	404,269	109	2,868,453	710	
	事業費	3,169,605		0		-	3,750,000	-	
	合計	6,118,529	369,740	6	404,269	109	6,618,453	1,637	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,118,529	369,740	6	404,269	109	6,618,453	1,637	
合計	6,118,529	369,740	6	404,269	109	6,618,453	1,637		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		市民アンケート調査結果							
指標説明(式)		回収率(%) = 回収件数 / 発送件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	60	0	0.0	0	-	60	-	
	実績	58.9	0	0.0	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

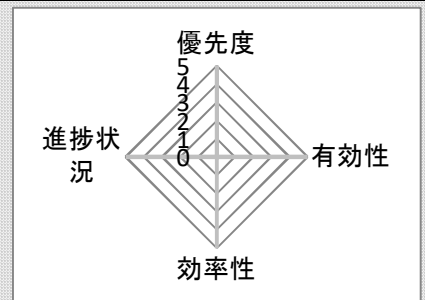
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	平成29年度に計画の策定が完了した。	
	関係(根拠)法令から見た効果	平成29年度に関係法令に基づいて策定できている。	
効率性	コストの節減	平成29年度に委託範囲を縮小し、コスト節減につなげた。	
	執行体制の効率性	平成29年度に適切な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成29年度に計画通り策定している。	

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容			
重点事項				
見直事項				
新規事項				
方向	成果		総コスト	

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031500		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	福祉タクシー助成事業		予算事業名	在宅重度心身障害者(児)等福祉事業 優先度 3	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山和彦	担当者名 木下卓巳
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市重度心身障害者(児)等社会参加促進交通費助成要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児					
	誰(何)を対象として	重度の障害による外出や移動の困難さ、またそのために発生する経済的負担					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害による外出や移動の困難さ、それに伴う経済的負担を軽減し、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者手帳の視覚障害、肢体不自由の下肢及び体幹、内部障害の1・2級、療育手帳のA判定又は精神障害者保健福祉手帳1級の認定を受けている者に、1か月当たり3枚を限度として福祉タクシー利用券を交付する。助成対象は、利用者が控除を受ける利用券1枚に対してタク					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	事業利用者	人	92	92	81	90	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.016	0.016	100	0.016	100	0.016	100	
	臨時職員	0.040	0.040	100	0.040	100	0.040	100	
支出内訳	人件費	599,960	599,444	100	594,949	99	527,893	89	
	事業費	899,360	856,260	95	778,569	91	1,050,000	135	
	合計	1,499,320	1,455,704	97	1,373,518	94	1,577,893	115	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,499,320	1,455,704	97	1,373,518	94	1,577,893	115	
合計	1,499,320	1,455,704	97	1,373,518	94	1,577,893	115		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業利用者数							
指標説明(式)		年間事業利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	100	100	100.0	100	100.0	90	90.0	
	実績	92	92	100.0	81	88.0			
指標名2		発行タクシー券の利用率							
指標説明(式)		利用枚数/発行枚数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	60	60	100.0	60	100.0	60	100.0	
	実績	54.0	51.1	94.6	51.2	100.2			

【効率性】

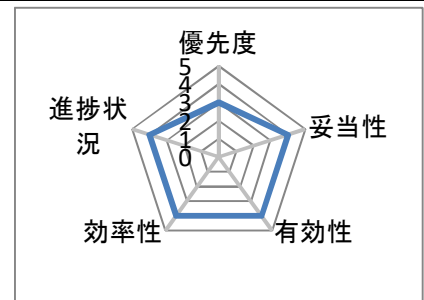
指標名1		1件当たりのコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費)÷年間事業利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標	15000	15000	100.0	17667	117.8	17532	99.2	
	実績	16270	15823	97.3	16957	107.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者に対し、適正に実施することができた。	4
	市民サービス	障害者の移動支援、病院への通院、社会参加などを促進することができた。	
効率性	コストの節減	申請者、利用率はほぼ横ばいで推移している。	4
	手段の最適性	適切な手段により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	申請・交付事務及び支払い事務は毎月円滑に執行できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	利用券の交付枚数の妥当性を検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	近隣市町の状況等を参考に助成の内容を検討する。

配点	32.5
総合評価	24

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項	助成の対象、助成金の額、利用券の枚数等について、引き続き妥当性を検討する。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031700	事業の種類	1
年度	1	事務事業名	障害児通所給付支給事業	予算事業名	障害児通所給付支給事業 優先度 3
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	片山 和彦
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する	担当者名	菅尾 知恵子
				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		児童福祉法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害児			
	誰(何)を対象として	障害児やその家族の日常生活上の暮らしにくさ、自立の困難さ			
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害児やその家族に対して支援を行うことにより、日常生活の基本的動作の訓練や、自立に必要な知識技能の習得を促進する。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		障害のある児童の保護者等の申請に基づき、障害児通所支援の支給決定を行う。この決定に基づき、障害児通所支援を利用した障害のある児童の保護者等に対し、その費用の全部又は一部を障害児通所給付費として支給する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	障害児通所支援利用者数	人	435	891	1203	1101

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.340	0.426	125	0.459	108	0.400	87	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,995,232	3,536,624	118	3,766,719	107	3,348,261	89	
	事業費	21,511,280	46,709,237	217	63,090,372	135	71,316,000	113	
	合計	24,506,512	50,245,861	205	66,857,091	133	74,664,261	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	24,506,512	50,245,861	205	66,857,091	133	74,664,261	112	
合計	24,506,512	50,245,861	205	66,857,091	133	74,664,261	112		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		障害児通所支援事業利用者数							
指標説明(式)		年間障害児通所支援事業利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標	423	495	117.0	855	172.7	1101	128.8	
	実績	435	891	204.8	1203	135.0			
指標名2		障害児通所支援事業利用者1人当り事業費							
指標説明(式)		年間事業費/年間障害児通所支援事業利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標	48511	49091	101.2	57225	116.6	64774	113.2	
	実績	49451	52423	106.0	52444	100.0			

【効率性】

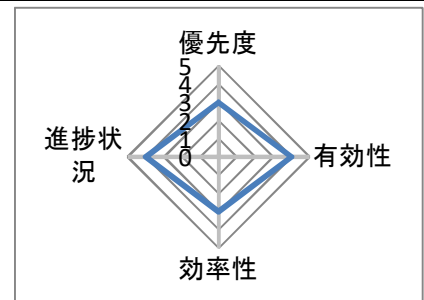
指標名1		障害児通所支援事業利用者1人当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費/障害児通所支援事業利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標	7132	7112	99.7	4068	57.2	3041	74.8	
	実績	6886	3969	57.6	3131	78.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	障害児通所支援利用希望者が適正なサービスを受けるための支援を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	コストの節減	利用者が増加したため、コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	利用者増に伴い事務量が増加している。システムを活用し、さらなる事務の効率化を図る必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。利用者のニーズが高まり、利用者は増加している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	利用者増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務の執行が必要。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	事業の適正な実施のため、国、県からの情報に注視しながら、システム等を活用し、事務の効率化を図る。

配点	25
総合評価	17

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項	障害児支援利用計画に基づき、適正なサービス提供を図る。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031800	事業の種類	4
年度	1	事務事業名	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	予算事業名	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	片山和彦
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する	担当者名	山本由香里
				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生市在宅重症心身障害児(者)訪問看護利用支援事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者のうち、身体障害者福祉法施行規則別表第5条の肢体不自由1級に該当し、かつ、判定機関において知的障害の程度が重度と判定されたも			
	誰(何)を対象として	医療保険各法の規定による訪問看護療養費の利用料の一部			
	意図(どのような状態にしたいのか)	居宅において継続して療養を受ける必要がある者に訪問看護療養費の一部を助成することにより、重度障害者の福祉の増進を図る。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市内に住所を有する身体障害者手帳の肢体不自由1級に該当し、かつ、知的障害の程度が重度と判定された者又はその家族に対し、訪問看護療養費の100分の10に相当する額を一部負担金として控除した額を助成する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	重症心身障害児(者)訪問看護療養費利用料助成費	人数	0	0	0	1

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.024	100	0.024	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	556,344	548,156	99	552,069	101	529,389	96	
	事業費	0	0	-	0	-	256,000	-	
	合計	556,344	548,156	99	552,069	101	785,389	142	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	556,344	548,156	99	552,069	101	785,389	142	
合計	556,344	548,156	99	552,069	101	785,389	142		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		訪問看護療養費助成利用人数							
指標説明(式)		年間助成人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人数	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2		訪問看護療養費一人当たり助成額							
指標説明(式)		年間事業費/年間助成人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/人数	目標	256000	256000	100.0	256000	100.0	256000	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

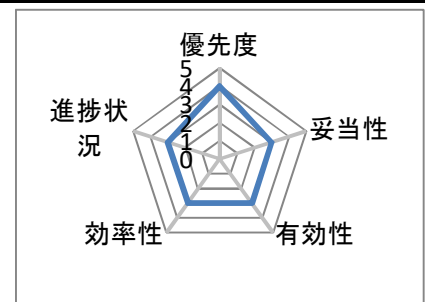
指標名1		訪問看護療養費助成1人当りコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間助成人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円／人数	目標	256000	256000	100.0	256000	100.0	256000	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者へ「障害者福祉制度のてびき」で制度について説明したが申請はなかった。	3
	市民サービス	助成金の支給により、障害児(者)の経済的負担を軽減できる。	
効率性	手段の最適性	対象となる障害児(者)へ「障害者福祉制度のてびき」で助成制度について周知した。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	対象となる障害児の保護者等から問合せがあったが申請には至らなかった。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	制度の周知方法の検討



配点	32.5
総合評価	21.5

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	制度の周知方法の再検討

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項	対象児の情報を把握するため、保健センターおよび所管の健康福祉事務所等と連携を図る。				
新規事項					
方向	継続	成果	拡大	総コスト	維持

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031900	事業の種類	4
年度	1	事務事業名	軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	予算事業名	軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業
		実施計画事業名		優先度	3
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	片山和彦
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する	担当者名	山本由香里
				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児			
	誰(何)を対象として	身体障害者手帳の交付対象とならない者であって、両耳とも聴力レベルが30デシベル以上70デシベル未満であるもの又は片耳の聴力レベルが70デシベル以上で、他方の耳の聴力レベルが70			
	意図(どのような状態にしたいのか)	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図る。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		保護者が市内に住所を有する18歳までの児童であって、身体障害者手帳の交付対象とならない聴力(両耳とも聴力レベルが30dB以上70dB未満であるもの又は片耳の聴力レベルが70dB未満のもの)であり、補聴器の装用により言語の習得等に効果が期待できる児童の保護者に対し補				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業	人数	0	0	0	1

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.024	0.044	183	0.044	100	0.040	91	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	556,344	696,836	125	699,869	100	649,341	93	
	事業費	0	0	-	0	-	100,000	-	
	合計	556,344	696,836	125	699,869	100	749,341	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	556,344	696,836	125	699,869	100	749,341	107	
合計	556,344	696,836	125	699,869	100	749,341	107		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		軽・中度難聴児補聴器購入費等助成利用人数							
指標説明(式)		年間助成人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人数	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2		事業対象者1人当たり助成額							
指標説明(式)		年間助成額/年間事業利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円/人数	目標	100000	100000	100.0	100000	100.0	100000	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

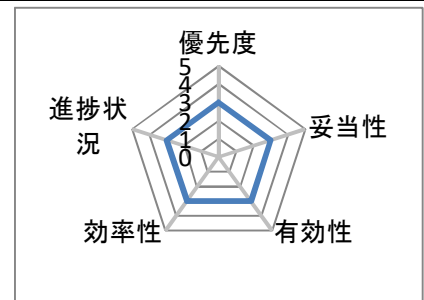
指標名1		1件当たりのコスト							
指標説明(式)		人件費/年間事業利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	520593	691616	132.9	681904	98.6	649341	95.2	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	保護者からの問い合わせがあったが申請は無かった。	3
	市民サービス	助成金の支給により、障害者福祉サービスの対象とならない聴覚障害児の保護者への経済的負担を軽減できる。	
効率性	手段の最適性	ホームページに掲載し制度について周知を図っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	申請件数の減少	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	周知方法の検討



配点	32.5
総合評価	19.5

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	乳幼児健診を実施する保健センターとの情報共有を図る。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	保護者等への情報提供が早期にできるように他機関との連携を密にする。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401032000		事業の種類	2		
年度	1	事務事業名	矢野あいあいセンター管理事業		予算事業名	矢野あいあいセンター管理事業		
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	寺田 知広
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		矢野あいあいセンター管理事業						
根拠法規及び関連法規		相生市立矢野あいあいセンターの設置及び管理に関する条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	高齢者、子ども等及び障害者						
	誰(何)を対象として	高齢者、子ども等及び障害者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者や子ども等の健康の増進を図り、また、障害のある人の自立に関わる活動の場を提供することで、福祉の増進に寄与する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		地域高齢者等への健康増進の場の提供及び障害者の自立に関わる場を提供する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	利用人数	人	1586	4415	3935	4500

## 3 投入資源

		会計区分			一般会計				事業費単位:円
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.032	0.032	100	0.032	100	0.028	88	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	618,088	607,628	98	611,189	101	559,377	92	
	事業費	769,321	834,024	108	1,408,003	169	1,020,000	72	
	合計	1,387,409	1,441,652	104	2,019,192	140	1,579,377	78	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,387,409	1,441,652	104	2,019,192	140	1,579,377	78	
	合計	1,387,409	1,441,652	104	2,019,192	140	1,579,377	78	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用人数							
指標説明(式)		利用人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1800	1800	100.0	4500	250.0	4500	100.0	
	実績	1586	4415	278.4	3935	89.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

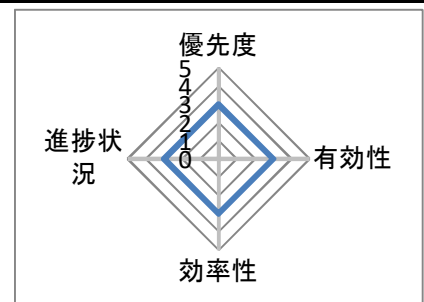
指標名1		利用人数あたりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費(人件費含む)÷利用人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	910	897	98.6	435	48.5	227	52.2	
	実績	875	327	37.4	358	109.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地域高齢者等への健康増進の場を提供し、また、障害者への活動の場を提供することで、地域住民の交流を深める場として有効である。	3
	組織運営・適正管理	矢野自治会及び相生市手をつなぐ育成会に管理委託している。	
効率性	負担割合の適正化	地域の人と障害者の利用状況に応じて適正に費用負担している。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	利用者の増加を図り、事業目的を達成するように努める。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	老朽化による改修だけでなく、施設維持管理に多くのコストがかかる。



配点	25
総合評価	15

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	地域の人や障害者が有効的に利用し、利便性を高めていく。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401040100	事業の種類	1	
年度	1	事務事業名	障害者地域生活支援事業	予算事業名	障害者地域生活支援事業	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	片山和彦	
		取組み事項	地域交流と社会参加を促進する	担当者名	木下卓巳	
			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名						
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児				
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ				
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、障害者等がその有する能力及び適性に応じ、安心して自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会の実現に				

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		国の地域生活支援事業実施要綱に規定する市町村地域生活支援事業として、必須事業及びその他の事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	相談支援事業	人	947	1242	1164	1200
	日常生活用具給付等事業	人	62	60	56	56
	地域生活支援事業(移動・日中)	人	45	51	43	43

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	1.496	1.492	100	1.517	102	1.460	96	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	11,917,240	11,461,268	96	11,585,339	101	11,295,081	97	
	事業費	46,327,625	46,963,660	101	41,446,403	88	44,686,000	108	
	合計	58,244,865	58,424,928	100	53,031,742	91	55,981,081	106	
財源内訳	国庫支出金		14,775,000	-	14,311,000	97	13,540,000	95	
	県支出金		7,387,000	-	7,018,000	95	6,410,000	91	
	市債		0	-	0	-	0	-	
	その他		39,500	-	33,500	85	18,000	54	
	一般財源	58,244,865	36,223,428	62	31,669,242	87	36,013,081	114	
合計	58,244,865	58,424,928	100	53,031,742	91	55,981,081	106		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談支援体制の整備状況							
指標説明(式)		障害者基幹相談支援センター相談件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	500	1000	200.0	1300	130.0	1200	92.3	
	実績	947	1242	131.2	1164	93.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

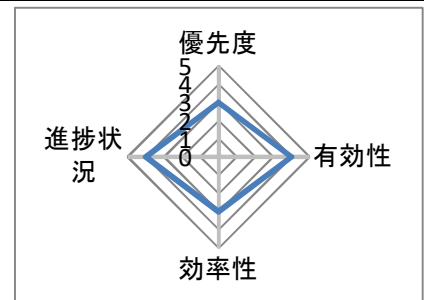
指標名1		地域生活支援事業1人当りコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷障害者手帳所持者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	30000	35000	116.7	35000	100.0	34000	97.1	
	実績	33765	33870	100.3	31380	92.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用者数が一定数存在し、有効的に事業が実施されている。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	負担割合の適正化	全体のコストから見て、市の負担割合が大きい。	3
	手段の最適性	概ね適正に行うことができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	本市の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施する必要がある。



配点	25
総合評価	17

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	事業の内容を十分に周知し円滑な実施に努めるとともに、利用者に配慮した事業の実施に努める。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項	国、県の補助はあるものの、市の負担割合が大きいので、コストを意識した効率的な事業実施を行う。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持